

令和元年度自治体行政スマートプロジェクト及び革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業（都道府県補完モデル事業）  
委託グループ一覧

応募グループ欄※は幹事団体（都道府県補完モデル事業は幹事事業者）です。

応募グループ	モデル	対象業務	取組内容	選定理由
※静岡県浜松市 岡山県岡山市 神奈川県相模原市	指定都市モデル	住民基本台帳業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな在留資格の創設に伴い今後の在留外国人の増加が見込まれるなか、転入手続きにおける円滑な窓口対応を持続していくため、人口規模の近い3政令指定都市の業務分析・比較を行い、業務効率化に向けたスマートフォンやタブレット等のICT活用及び業務プロセスの標準化を目指す。</li> </ul>	独自性が強く、システム等において連携が十分進んで来なかった指定都市において、住民基本台帳に関する業務プロセスを比較し、より良いものにして標準化していく取組である点を評価した。
※兵庫県神戸市 千葉県千葉市 神奈川県横浜市	指定都市モデル	税務業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都市の対象税目（特に「個人住民税」および「法人市民税」を優先する）において、課税業務プロセス、様式・帳票、システムの画面、システムの保有データ等の調査・都市間比較・分析を踏まえて標準的業務プロセスを構築し、この標準的業務プロセスにおけるAIやRPA等のICT等の導入を検討する。</li> </ul>	全国にある政令指定都市20市中12市が参画する「指定都市市長会総務・財政部会税務システムの標準化・共通化研究会」の研究の一環として実施することとされており、本事業の取組成果の他の指定都市への展開も期待できる点を評価した。
※群馬県前橋市 群馬県高崎市 群馬県伊勢崎市	中核市等モデル	住民基本台帳業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳業務で、現状業務プロセスの見える化をして団体間比較を行う。比較結果に基づき、AI・RPA等を活用した業務プロセスを試作して効果測定を行う。</li> <li>具体的には、住民基本台帳業務システムのアクセスログからプロセスマイニングを行い、客観性のある基礎データとする手法の構築や新規に日次でアクセスログ監査を行う。</li> </ul>	単なる行政内部の業務効率化のみならず、住民とのインタフェース部分の最適化を検討するとしている点や、住民記録システムのアクセスログを分析し、客観的データを基に業務プロセスを改善するとしている点を評価した。

<p>※富山県射水市 富山県魚津市 富山県滑川市 富山県黒部市 富山県舟橋村 富山県上市町 富山県立山町 富山県入善町 富山県朝日町</p>	<p>一般市等 モデル</p>	<p>税務業務  福祉業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>富山県共同利用型クラウド構成団体における、業務プロセスの団体間比較を行い、各団体が納得するベストプラクティスのプロセスを確立するとともに、RPAを併行して導入することにより、業務の効率化を目指す。これに合わせ、RPA自体の共同利用も視野に入れ、本事業の中で環境や構成を検討するとともに、同環境を簡易に構築し検証を行う。</li> </ul>	<p>グループ構成団体が共同クラウドを導入している9団体であり、より普遍的なモデルが期待できる点、また人口規模にも幅がありグループ内で人口規模によってどの程度、理想のモデルが共通しうるか、異なりうるかの検証が期待できる点を評価した。また、RPAの導入を想定する業務や、1団体あたりの想定コストも詳細に記載していた点を評価した。</p>
<p>※山口県宇部市 山口県山口市 山口県岩国市 山口県周南市</p>	<p>一般市等 モデル</p>	<p>税務業務  内部管理業務(庶務事務・財務会計)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口規模がほぼ同程度である4市において、税務業務・内部管理業務を対象に、RPA等を活用した事務の効率化・改善を検討する。</li> <li>税務業務、内部管理業務のそれぞれでRPA等の実証を行い、複数団体でRPA等導入が可能な事務(同一パッケージ)、複数団体でRPA等導入が可能な事務(別パッケージ)、単独団体でRPA等導入が可能な事務(同一パッケージ)、単独団体でRPA等導入が可能な事務(別パッケージ)といったグループごとに成果を整理する。また、そのグループごとの相違を検証することで、広く他自治体の参考となる情報を取りまとめる。</li> </ul>	<p>RPAをどこまで共同利用できるかは、同一システムを使っているかどうかに影響を受けると考えられ、その点、グループ構成団体中、異なるシステムを用いている税務業務と、同一システムを用いている内部管理業務においてそれぞれ検証するという本提案書の組立ては、この問題について意識的に取り組もうとするものであり、この点を評価した。</p>

<p>※鳥取県米子市 鳥取県境港市 鳥取県智頭町 鳥取県日南町</p>	<p>一般市等 モデル</p>	<p>住民基本 台帳業務  福祉業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>真に住民も職員も効果を実感できる標準的な「プロアクティブ型ワンストップサービスモデル（仮称：スマート窓口）」の導入を目指すため、データドリブン思考で抜本的な窓口事務プロセスのBPRを行い、AIやRPAの活用可能性を検証する。</li> </ul>	<p>住民・職員にとってより良い窓口サービスのあり方をデザインした後、人口規模が近い団体の場合、人口規模が異なる団体の場合、異なるベンダの場合等、様々なパターンで実務検証するという点を評価した。</p>
<p>※京都府 北海道 鹿児島県</p>	<p>都道府県 モデル</p>	<p></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計業務（支出伺い・契約）と申請業務（産業廃棄物収集運搬業の許可）についてAI文書解析によるデータ項目化、AIチャットボットによる自動相談、文書作成システムとAI-OCR+自動審査、RPAによるシステム連携を行いながら、文書様式・帳票や業務プロセス・システムを標準化する。</li> </ul>	<p>遠隔の都道府県でグループを構成しており、汎用性が期待できるという点、本事業の成果を全国の都道府県に展開するとしている点を評価した。 また、要素解析AIは必ずしもまだ十分自治体に普及していないものであり、その活用に取り組む点を評価した。</p>
<p>※（株）オルゴ 大分県臼杵市 大分県由布市 大分県国東市 大分県日出町</p>	<p>都道府県 補完 モデル</p>	<p>住民基本 台帳業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県内の人口2～4万人規模の4市町において、職員負担の軽減や住民サービスの向上を図るため、AI・RPA等のICTを活用した住民異動に伴う窓口業務のスマート化（標準化・効率化）及び共同化について、県と市町村が連携して市町村間比較を行いながら、標準的な業務プロセス等を検討し、同規模の他自治体に展開可能な実践モデルを構築する。また仮想環境を利用したRPAライセンスの共有化も検討する。</li> </ul>	<p>RPAのライセンス共有について取り組む点や、「書かせない窓口」など、単なる行政内部の業務効率化のみならず、チャットボットの活用も含め住民とのインタフェース部分の最適化を検討するとしている点を評価した。</p>